

知事記者会見（平成24年1月30日）

●知事発表

（1）韓国訪問について

●幹事社質問

（1）新年度の予算編成方針と重点事業について

（2）国際教養大学について

①東アジア調査研究センター（CEAR）に期待すること

②大学の秋入学について

●その他

大仙市の災害廃棄物の受入れ表明について

時間：12：59～13：41

場所：プレゼン室

-----  
（幹事社）

はじめに知事の方から発表事項があるということなので、そちらをお願いいたします。

-----  
（知事）

はい、私から一点ご報告申し上げます。

今週の2日から4日まで、スキー交流の件で韓国を訪問いたします。

韓国とのスキーによる交流の推進については、これまでも小学生の交流などを進めてきた実績があり、先日、大韓スキー協会のパク副会長さんや競技関係者を秋田にお招きし、県内4カ所のスキー場を見学していただいた結果、大変高い評価を得たところでございます。

この度、鈴木秋田県スキー連盟会長はじめ関係者とともに韓国を訪問し、韓国のスキー関係者との意見交換会を開催して、本県のスキー場のPRをし、関係団体に対して合宿等の実施など今後の交流拡大等に関する要望書を手渡して行くことになっております。

ご承知のとおり、韓国は2018年に、平昌（ピョンチャン）での冬季オリンピック開催が決定しており、これからスキーブームが起きることが予想されますが、韓国はスキー場が大変少なく、これまでも秋田へのスキー観光の実績もあります。今般見ていただきましたところ、秋田のスキー場が非常に良く、かかるコストが低いという面もあり、また

秋田県はスキーの国体競技にも慣れておりますので、上級レベルのスキー競技者の様々な形での合宿等を誘致できればと思っております。

韓国ではまだスキーが日本ほど広まっておりませんので、有名な選手が滑った、あるいは合宿したスキー場というところに目が集まり、一般のスキー客も増えることから、それに伴って秋田県への冬季観光の一つの大きな目玉になればということで、韓国の観光公社を訪問するほか、大韓航空の会長さんも、平昌（ピョンチャン）オリンピックのスキー招致委員会のトップであり、スキーには大変理解がございますので、観光客などは大韓航空で来ることから大韓航空についても働きかけてまいります。

児玉鹿角市長と門脇仙北市長も、それぞれ花輪スキー場及び田沢湖スキー場をセールスするため、同行することにしております。

私からは以上でございます。

-----  
(幹事社)

幹事社の質問事項に移らせていただきます。

最初に、新年度の予算編成方針と重点事業について知事のお考えをお聞かせ願えればと思います。

-----  
(知事)

来年度の当初予算でございますが、東北6県の中で、被災3県及び青森県も一部被災しておりますので、ここら辺と比べると（予算規模が）全然違い、山形県も米沢市の周辺等かなり間接的な影響がございました。

風評被害等もございますが全く無傷なのは秋田県だけです。他県との比較というのはなかなかできないのが来年度の予算の特性です。

そういう中で財源の手当てについては、税収の確保が厳しい状態です。これは震災の影響等がある程度あるということと、大口の納税の企業が非常に影響を受けているということ、円高の影響で輸出産業の電子関係の法人関係税が回復ができないでいるという状況で、今日の報道にもありましたが、県税収入の見込みというのは相当下ぶれで見なければなりません。

一方、秋田県は人口の減少により、地方交付税は全体としては減少するわけですが、一定の国の地方財政措置により激変はなく、医療関係や農林関係で、県の単独の基金を持っており、こういう財源がある程度使えることから、厳しいながらも無理のない予算は組めそうですが、国の経済対策の中で、平成23年度で事業が終わるもの等がありますので、全体として当初予算ベースでは、昨年よりは若干下回るのではないかと考えています。

大きな流れの中では、今朝の知事査定でもありましたとおり、新エネルギー関連について、それぞれ発電事業者に対するバックアップ等の新しい予算が出て、この関連で、環境関係の事業は引き続き行い、農業への活用等の予算、新エネルギーを活用した様々な施策というものを一くりにするものが一つの目玉かと思えます。

インフラ整備の関係では、高速道路ネットワークとの関連で、日沿道関係の県の関連部分、秋田港の国際コンテナターミナルの2期工事計画を、1期の終わりと同時にやっていきたいと思っております。

防災対策については、総合防災情報システムを新しいものに切り替えていきます。

また、課題になっていた仙北の組合総合病院、湖東総合病院の改築について、具体的な形が見えてきて、いよいよ本格的に取りかかるというところです。

観光・文化・スポーツ分野については、部を一つにしようということであり、イメージアップ戦略で、「あきたびじょん」という大きなキャッチコピーを作りましたので、これに今度は具体的にそれぞれの観光誘客、食・農・観のより強固な連携事業等をぶら下げる個別の作業に入っていきます。文化関係では平成26年の国民文化祭へ向けた準備作業がいよいよ具体化します。スポーツ関係は冬季国体がありますので、花輪のスキー場の改修にかかり、国際基準にあったジャンプ台、いわゆる公認ジャンプ台に直します。韓国からスキーのオリンピック合宿を誘致するにしても、きちんとした公認の国際ルールにのっとったスキー場でなければ難しいわけがありますので、秋田のスキー競技のレベルを高めるためにも花輪のスキー場のジャンプ台を改修します。また、田沢湖スキー場には、今一番集客力が多く、スポンサーがつくモーグルの公認コースを整備し、将来は世界的な大会を誘致しようという意気込みです。

懸案になっていました住宅リフォーム事業は、引き続き継続をします。

県立学校については、能代地区、大館地区、角館地区の統合校の整備が動きますし、秋田工業、秋田中央、大曲農業で老朽校舎の改築等が始まります。

公共事業の規模は、当初予算ベースでは、国庫補助事業及び県単独事業を含めて前年並みを確保するという前提で査定を進めております。

福祉関係の社会保障関係経費は伸びておりますが、秋田県は高齢化率が高いということは、逆にそろそろ伸びが収まりつつあり、お年寄りの方々の人口が減る分、社会保障経費は抑えられるという現象となり、思った以上に伸びないというのが高齢化県なのです。

むしろこれから強烈に伸びるのは都市部ではなかろうかと思えます。社会保障経費が国全体では相当上がると思いますが、逆に高齢化県のところはある程度収まっていくので、むしろ高齢化県では高齢化問題はそう大きな問題ならず、東京だとか都市部で、施設も少なく、お金のかかるところが逆に大変だという現象が少し出てきていると思っております。

何とかいい予算をつくりたいということで、今日から最終の数字堅めを明後日まで行います。

予算と関係なく宿題としてやっておりますのは、農業分野において、TPPとは直接関係なく、有力企業が農業分野を施設農業に指向している動きが多くなっていますので、世界的に食料事情が逼迫してくる中、この動きがどういう形になるのか、農業に関係ない大手企業ほど世界的なネットワークを持ち、そういうものを活用して電子機械などが売れていることから、農業製品を売れないわけではないという論理があり、施設型の農業に対する大手企業の動きが非常に活発化していますので、これと土地利用型の農業との整合性をどうとるのかという問題があり、県内の地場企業でもやっているところも出てきていますので、そういう農業の先端技術化というものに、秋田県の農業も避けて通ることはできないと思っております。

もう一つ、これも予算とは直接関係ございませんが、国際化の時代に日本人が一番ハンディとなるのが語学であり、多分世界中で日本人ほど日本語以外の言葉を話せない国民はいません。中国に行くと、掃除のおばさんも日本語を使ったり、韓国へ行くと、若い人は

韓国語と英語とも一つぐらい、中国語片言ぐらいは話せるというのが常識だという中で、日本人はどうやっていくのか。実際、産業界でも英語しか話さない会社、語学力を採用試験のポイントにする会社が出てきたり、設計図面は、機械・電気・電子関係ではもう既に全て英語化しつつあります。現場の人もそれを読めなければ仕事にならないという時代にどう対応するか、国の問題かもしれませんが、教育にあまり顔を突っ込むと問題がございしますが、秋田の子供達が非常に学力が高いというところに注目すると、教育の問題というよりも、秋田に活力を生み出すために、秋田のすばらしい人材、秋田の子供達をよりよくスキルアップさせるということは我々の責任でもあるという視点から少し考えております。

私からは以上です。

---

(幹事社)

質問に関連してお聞きになりたい社があるところはどうぞ。

---

(記者)

先程、新エネルギーが目玉になるだろうということでしたが、今、県有地を貸し出すという動きもありますし、実際、東北電力も動き始めているわけですが、今回、新エネルギー、風力が中心ですが、これについては何か手厚く予算をつけられるというようなお気持ちでいらっしゃるのでしょうか。

---

(知事)

売電事業は固定価格がまだ設定されていませんが、これはペイするという前提でやる事業であり初期投資が非常に大きいことから、県有地の貸し出しについては、こういう固定型の恒久的なものを建てる時には非常に難しいんですけども、今のところ特に県内企業の絡むものに対するこのような措置、もう一つは初期投資が大変多額に上りますので融資制度、さらに、融資といっても金利がかかりますので一定期間の利子補給、そして、これを上手く活用し、周辺技術、様々な部品など、場合によってはメンテナンスもできるだけ県内企業が吸収するような形の技術支援、こういうものを組み合わせていくということで、場所、お金、技術、この3点セットで県内の発電事業者をバックアップしたいと思っております。

---

(記者)

平成23年度に比べて平成24年度の投入規模というのはかなり大きくなりそうでしょうか。

---

(知事)

東北電力からどれぐらい認められるのかということもありますし、ある程度の基数が限定されておりますが、制度をつくることにより今後の呼び込みにもなりますので、その制度化ということが一番のスタートだと思います。

平成24年度の大体の量というのはわかっていますので、それに対応した形でやってい

きたいと思いますし、県内事業者の参加状況によっては増やしていただけます。

金融機関も応援するという状況を踏まえておりますので、県の優遇措置と県内金融機関の参入により、何とか24年度内に、まずは県有地を活用したものがスタートするようにしていきたいと思っています。

太陽光発電についても二十数カ所、県有地、市町村有地を公表しており、問い合わせが徐々に来ておりますので、これに対しても拡大していき、風力と太陽光を中心に一つの流れができるものと思っています。

---

(記者)

予算規模としてはどのくらいでしょうか。

---

(知事)

どのくらい予算要望があるか分かりませんが、制度資金の融資枠とすると、1基作ると5、6億円、これを三つ、四つ作るとしても15億円とか20億円というお金になるわけですから、一般の市中金融機関のものも使い、利子補給の限度もありますので、できる限り初期投資を軽減させるために金融機関と組みながらやっていきたいと思っています。

---

(記者)

数十億円規模にはなるというお考えですか。

---

(知事)

予算枠、融資枠はある程度(の額に)なるでしょう。

確定的なことはお話できませんが、1基作るのに5、6億円かかりますから当然推して知るべしです。

まだ少し調整中です。

---

(幹事社)

少し時間が迫っていますので、先に幹事社質問の残りをさせていただいて、まとめて各社さんから質問を受け付けたいと思います。

幹事社質問の2点目に戻らせていただきますが、AIU(国際教養大学)について、このほど東アジア調査研究センターが開設され、改めてこちらのセンターの開設に期待されることと、関連して、AIUはもう既に秋入学を導入されているかと思いますが、東大の方で秋入学への全面移行というのが打ち出され、全国の各大学も影響を受けているようですが、知事の秋入学についてのご見解を聞かせていただければと思います。

---

(知事)

東アジア調査研究センターについては、大学から公募で先生を選んでいただきましたが、それぞれ大変特色ある第一人者をお招きできたと喜んでおります。

直接この方々ともお会いし、私からも様々な要望をお伝えをしており、具体的に進むわけではありますが、大学の中の研究センターですので、アカデミックな形での本来の学問、

A I Uの学生に対するきちんとした教育研究というものを本筋としてやるのは当然であります。

一方、東アジアとの国際交流戦略上、どちらかというとも理念的なことよりも具体的な現場の情報やアドバイスが欲しいということがありますので、そういう点においても十分応えていただくようお願いをしております。

日常的に秋田県がやっていることについての情報を提供しながら、その中で突発事項に対しても対応してもらえるとということが大切であり、これから研究センターとの情報交換は密にしなければならないと思っています。

語学ばかりではなく、その地域の情報に明るい方々でありますので、現地での交渉事でのポイントについて、これまで必ずしも適切かどうか疑問がありましたので、場合によっては一緒に行って通訳的なこともしていただきながら、そういう交渉に当たっていただくことも期待できるのではないかと、県内の金融機関や一部市町村もそういう形で活用したいというところも出て来ておりますので、学問と実務もバランスよくやっていただきたいと思っています。

9月入学そのものについては前からA I Uもやっておりますし、日本から海外に留学するときにタイムラグがあったり、世界的な国際化という流れの中で9月入学というのは検討に値することだと思います。

ただ、大学だけでいいのか、小・中・高等学校がその6カ月どうするのかという問題、会計年度との違いによる様々な法制度、公的機関になりますと会計制度、人事の関係等いろいろ派生する問題があると思います。

A I Uのような小さな組織でやるのはいいのですが、全体的に波及するとなると、社会制度の根本から様々に検討し、これを上手く移行しなければなりませんので、ある程度の時間と議論が必要だと思います。

英語が世界標準になっている状況において、9月入学というものを前向きに検討することは私はいいいことだと思いますが、日本としてのアイデンティティをきちんとした上で、その制度の中でやっていけるのかというところをきちんとしないとまずいという感もします。

---

(幹事社)

ありがとうございます。

幹事社の質問事項、(1) 番、(2) 番含めて、ほかにも質問ある社さんはどうぞ。

---

(記者)

来年度予算案の総額についての見通しについてお尋ねいたします。

本年度は6, 0 2 1 億円を確保されていますが、知事先程本年度よりも若干下回るだろうというお話でした。

そうしますと、5 千億円台になる可能性もあるのか、それとも今現在6 千億円前後という見通しなのか、お話いただければと思います。

(知 事)

6千億円台には乗るでしょうけれども、前年度まではいかないかもしれません。

---

(記 者)

そうしますと6千数億円とか十数億円とか、そういうことですね。

---

(知 事)

6千億円ぐらいにはなりそうです。

---

(記 者)

はい、わかりました。

---

(記 者)

がれきのことで2点伺いたいのですが、今日の午後、大仙市長ががれきの受け入れを決断したと表明されたということですが、そのことについて知事としてのお考えを聞かせたいのが一つと、あともう一つ、がれきの処理費用ですが、最終的には国が負担するとはいえ、県の方としては一旦岩手の方に請求を上げるということだと思っておりますが、一方で静岡の島田市の方では請求自体しないということを市長が表明していますが、そのことについてどうお考えか、以上2点を教えていただけますでしょうか。

---

(知 事)

大仙市長さんとは前にも何回か情報交換をしご理解いただいております、市長がそういう決断をなさったということであれば、知事として私も非常にありがたく思っており、本当に敬意を表したいと存じます。

大仙市長さんの思い、そして大仙市の皆さんに安心感を持っていただくため、県として様々な役割は最大限、誠意を尽くして、正確性を期してやっていかなければならないと思っております。

基本協定を結んだ後、具体的なことは市町村と市町村がやりますけれども、それはお任せではなく、県も当然その中に入り大仙さんと県と一体となって岩手側との協定等の作業についても最大限努力し、汗をかいていきます。

その後の放射線の確認等は、県が責任を持ってやるわけですので、トラブルがあったときには県がきちんと中に入って困らないように処理したいと思います。

費用の点について、島田市の場合はどのぐらいの量かわかりませんが、一つの善意としてということも、これはこれで大変ありがたいことですが、秋田県の場合はそれぞれの市町村も財政事情がそうよくないわけであり、がれきは国の責任で処理し、国が最終的には費用を負担するという前提で、総理、あるいは細野担当大臣からも依頼を受けております。岩手県ではなく最終的に国が払いますので、実費は請求をさせていただくということを原則としたいと思います。

---

(記者)

予算のことで、歳出削減の目標を掲げられていましたが、今のところ達成できるかどうかという見通しはどうなっていますでしょうか。

---

(知事)

経常経費は5億円の目標はほぼいきます。

政策的経費には60億円と言っていましたが50億円少しぐらい。

状況の変化によって切られないものもございますので、経常は目標どおり、政策的経費も50億円少し達成したということで、去年よりは少しよかったのかと思います。

---

(幹事社)

これで記者会見を終わりたいと思います。

ありがとうございました。